



気候変動行動計画 2022

 **First Sentier**
Investors

目次

はじめに	3
ネットゼロ達成に向けた投資先および当社事業活動の脱炭素化	5
1. 既存投資先の脱炭素化	5
2. 新商品の開発	6
3. 当社事業活動のグリーン化	6
投資先企業との連携	7
1. 気候変動に関する当社の期待	8
2. 企業の優先順位	11
3. 段階的対応強化プロセスと積極的株主行動（アクティブオーナーシップ）	12
顧客との協力	14
1. 気候変動に関する顧客の期待に応える	14
2. 顧客・潜在顧客とのコミュニケーション	15
業界内の協働と政策支持活動	16
1. 気候変動に関する業界内の協働	17
2. 気候政策	18
進捗状況の監視と成果の測定	19
1. 報告	19
2. 主要パフォーマンス指標（KPI）	20



はじめに

ファースト・センチア・インベスターズは、気候危機による最悪の結果を回避するためには社会全体で温室効果ガス排出量を大幅に削減しなければならないと考えています。この理由から、当社は、パリ協定の目標に沿った排出量ネットゼロへの世界的移行を支持します。資金配分を決め、顧客の資産を管理する立場にある者として、また、顧客に代わって投資先企業に関与する積極的株主として、当社が個別もしくは集団的に行う投資に関する意思決定は、この移行の質とスピードに影響を与えることができます。

こうした考えは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って策定した気候変動に対する当社の方針にも組み込まれています。当社がガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の観点から気候関連財務リスクをどのように理解し、管理しているかについては、当社の気候変動に関する声明（Climate Change Statement）に詳述しています。

ファースト・センチア・インベスターズは2022年、「指標と目標」に関する開示の一環として、気温上昇を1.5度に抑えるための世界的取り組みに沿って、運用ポートフォリオ全体の温室効果ガス排出量については（遅くとも）2050年までにネットゼロを達成することを目指して、また、事業活動による同排出量については（遅くとも）2030年までにネットゼロを達成することを目指して、排出量を削減することを公約しました。

当該気候変動行動計画は、投資先および当社事業活動のネットゼロへの整合、企業や顧客とのエンゲージメント（対話）、政策支持活動、業界内の協働など、ネットゼロ・コミットメントを果たすために当社が講じる措置と取り組みを示すものです。進捗状況を追跡するための継続的な報告と措置をどのように進めていくかについても記載しています。

エグゼクティブサマリー

当社のネットゼロ移行戦略

ネットゼロ・コミットメントの達成は事業全体に関わる課題です。

ネットゼロ達成に向けた当社の取り組みにおいては、投融資先の排出量削減に向けた運用ポートフォリオの脱炭素化が鍵となります。当社の戦略的優先事項は、チームレベルで設定した短期、中期、長期の目標に基づきます。各チームがそれぞれのコミットメントを自分たちで決められるようにすることで、各運用チームが全社的なネットゼロ・コミットメントとの整合性や説明責任を確保しつつ、自律性を維持できるようにしています。当社は、ネットゼロ目標を定めた運用資産の割合の引き上げを目指しています。

運用ポートフォリオの脱炭素化に向けた取り組みは、当社の影響力と議決権代理行使の活用による的を絞った企業エンゲージメントと投資に関する意思決定が中心となります。当社は、当社の気候戦略を通じて、投資先企業と資金の流れに影響を及ぼし、クライメイトランジション（気候変動緩和のための脱炭素化）を加速化させることを目指しています。当社は、すべてのステークホルダーに対して気候変動に関する当社の期待を明確に伝えるとともに、当社の脱炭素化戦略を投資先企業の期待に沿ったものにすることで、ポートフォリオ内の低炭素資産への投資を増やし、化石燃料関連の投資を引き下げてまいります。こうした期待を基盤として、気候変動に関するさまざまなイニシアティブや業界内の協働に参加し、気候関連の政策・規制を支持す

ることで、さらなる強化を図り、より全体的な変革の流れと効果の支援につなげてまいります。

既存の投資先の脱炭素化に加えて、当社では、地球の平均気温の上昇を1.5度に抑えるための世界的取り組みに沿って、新たな商品やファンドを開発する際にはネットゼロ戦略を整備することを義務付ける内部基準の策定も進めています。こうした新たなファンドに組み入れる商品の開示は、欧州連合（EU）のサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）もしくは各国が定める類似の開示規則に準拠して行い、当社がどのような投資商品を提供し、各商品がESG（環境・社会・ガバナンス）と持続可能性についてどのような特性を有しているかを明確に示してまいります¹。さらに、これを足掛かりとして、気候関連商品の提供に関する具体的な計画と基準を策定してまいります。

また、当社の事業活動の脱炭素化についても、より効率的な方法で取り組み、スコープ1、2に分類される当社の排出量の削減を図ってまいります。出張など、スコープ3の排出量にも対処してまいります。これについては、当社従業員の教育・能力開発プログラムの一環として行い、持続可能性を当社の事業活動にとってより身近なものにするためにさまざまな取り組みを実施してまいります。

商品を宣伝する際や、当社の気候戦略について顧客その他のステークホルダーに説明する際は、透明性が高く明確な情報を提供

し、当社が主張することすべてについて裏付けとなる証拠をいつでも提示できるようにします。顧客の期待に応えるため、当社は、気候変動に関して、顧客がどのような要因に突き動かされ、どのようなニーズや課題に直面しているかをよく理解するためのエンゲージメントに重点を置いてまいります。こうした取り組みを通じて、当社は、アセットオーナーがネットゼロ達成に向けたそれぞれの責任と約束を果たすうえで、信頼できるパートナーとして、また、思考の先導役として、アセットオーナーを手助けできる存在となることを目指します。

コミットメントの表明と計画づくりは始まりにすぎません。当社は、進捗状況を定期的に監視・報告し、主要パフォーマンス指標（KPI）とスケジュールに照らして成果を測定してまいります。これは、当社の品質保証の重要な構成要素であり、当社にとっては、ネットゼロ目標をより早く達成するさらなる方法や新たな方法を見出す機会となります。当社は来年、本文書に示した計画を見直し、進捗を測るとともに、この間に直面した課題や機会についても議論してまいります。

このネットゼロ移行計画を実行するにあたっては、ファースト・センティア・インベスターズの各チームに果たすべき役割があります。責任投資チームに限らず、すべての運用チームと商品、販売、コンプライアンス、マーケティング、広報の各部門が経営幹部の指導のもと、それぞれの役割を果たしてまいります。



¹ スコープ1は、自社および自社の支配下にある会社が事業活動に伴い直接排出する温室効果ガスの排出量。スコープ2は、購入したエネルギーの生産に起因する間接排出量。スコープ3は、報告企業のバリューチェーンで発生するスコープ2以外のすべての間接排出量で、バリューチェーンの上流と下流両方の排出量を含む。

ネットゼロ達成に向けた投資先および当社事業活動の脱炭素化

1. 既存投資先の脱炭素化

ファースト・センティア・インベスターズは2022年3月、当社全体のコミットメントとして、運用ポートフォリオ全体の温室効果ガス排出量について、(遅くとも)2050年までにネットゼロを達成することを目指して削減することを約束しました。ネットゼロ目標の対象となる運用資産は、当初の運用資産全体の38% (当社の基準年である2021年の12月現在851億豪ドル) を占めています。全社的削減目標の対象となるのは投資先企業の排出量のうちスコープ1、2に分類されるもので、スコープ3については、さらなるデータが入手でき次第、組み入れる予定です。

当社では、各チームがネットゼロへの移行に向けたコミットメントを自分たちで決められるような枠組みを設けています。そうすることで、各運用チームは、全社的なネットゼロ・コミットメントとの整合性や説明責任を確保しつつ、それぞれの自律性を維持することができます。各運用チームが銘柄レベル、ポートフォリオレベル、チームレベルで短期、中期、長期の目標を設定し、その達成を約束しています。2050年までにネットゼロを達成するために必要とされる世界の二酸化炭素排出量50%削減に寄与すべく、2030年までに達成を目指す中間目標も盛り込まれています。

対象運用資産の過半は、パリ協定適合投資イニシアティブ (PAII) のネットゼロ投資フレームワーク実施ガイド (Net Zero Investment Framework Implementation Guide) が推奨する整合成熟度評価基準に基づく方法で目標を設定しており、2025年と2030年の中間目標値を算出するにあたっては、当社独自の重みづけとスコアリング方法を適用しました。

中間目標は、図1に示す整合成熟度評価基準の各段階に合致する各スコープ内資産の割合、または、ポートフォリオ内のネットゼロ企業比率で示します。これらの目標に対するパフォーマンスは、当社のグローバル・インベストメント・コミティが監視し、当社が毎年策定する気候変動行動計画に記載します。

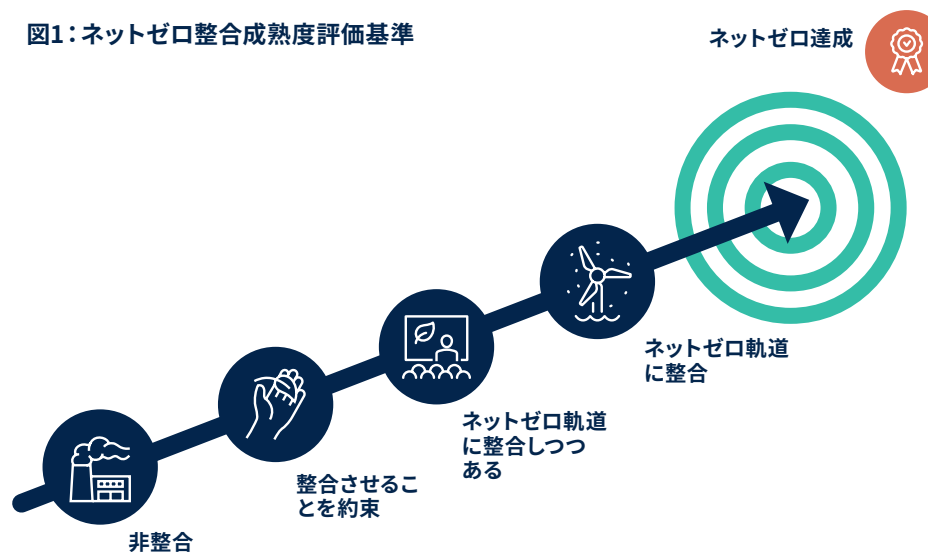
対象運用資産の割合は、今後数年内に引き上げる予定です。例えば、国債と地方政府債にネットゼロ目標を設定できないが現在、検討を進めているところです。また、経済の脱炭素化に向けた政策や技術の進展が続いており、当社のコミットメントもそれに応じて強化していきます。

コミットメント発表後、ファースト・センティア・インベスターズはネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ (NZAMI)

への加盟を果たしました。NZAMIは、資産運用業界に温室効果ガス排出量ネットゼロ目標へのコミットメント促すために2020年12月に発足した業界主導のイニシアティブです。NZAMIに署名した資産運用会社は、加盟後1年以内に、ネットゼロ目標に沿って運用する運用資産の

割合を決め、目標設定方法を明らかにし、中間目標を設定する必要があります。この要件に従い、当社は2023年3月31日までに、中間目標と目標設定方法に関するさらなる詳細を含めた更新情報を公表することを約束します。

図1: ネットゼロ整合成熟度評価基準



² スチュワート・インベスターズの運用資産は、同社がネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ (NZAMI) のメンバーであり、自社のネットゼロ・コミットメントのもとに別途報告しているため、当社全体の運用資産から除外しています。

2. 新たな戦略の開発

ファースト・センティア・インベスターズでは、各運用チームが運用ポートフォリオにESG（環境・社会・ガバナンス）を組み入れる独自の手法を開発しており、当社が行う投資先資産の運用と投資に関する意思決定のすべてにESGが組み入れられています。さらに、当社は、EUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）に定める環境・社会的特性を推進する商品（第8条）もしくは特定の持続可能投資目的を有する商品（第9条）に分類されるファンドを20以上運用しています。既存の商品に対するこうした開示要件を遵守することに加えて、当社では、2050年までに排出量ネットゼロ達成という目的に沿った新たな投資商品の開発も目指しています。また、当社のネットゼロ・コミットメントの一環として、気候ソリューションへのさらなる投資も促してまいります。当社の運用チームのいくつかは、環境に好ましい効果に寄与している企業や新たな気候ソリューションを生み出している企業をすでに見出しており、新商品を開発する際には、その知見を活用してまいります。

ネットゼロ目標に沿った商品への投資に対する関心は高まっており、当社では適宜、機動的でなおかつ投資対象を絞り込んだ気候変動対策に資するファンドの開発と提供に取り組んでいます。例えば2022年には、風力発電や太陽光発電などネットゼロへの移行の最前線にある質の高い民間資産への投資の入り口となるサステナブル債券ファンドを当社の債券運用チームが立ち上げました。このファンドは、調査プロセスに気候関連リスクを含むESGリスクが必ず組み込まれるようにすることを運用チームに義務付け、チームの判断において環境面もしくは社会面の効果に大きく貢献していると思われる資産もしくは企業に投資することを戦略としています。

当社は現在、新たな商品や戦略を構築する際に最低限守るべき全社的なESG関連指針について合意形成を図り、策定を進めているところです。この指針には、気候関連の基準も含まれており、次の報告書で公表する予定です。

3. 当社事業活動のグリーン化

ファースト・センティア・インベスターズは2022年3月、当社全体のコミットメントとして、当社事業活動による温室効果ガス排出量について、（遅くとも）2030年までにネットゼロを達成することを目指して削減することを約束しました。

この目標を達成するために、以下のような措置を講じています。

- 合意された基準（温室効果ガス排出量の測定基準の主要設定主体であるGHGプロトコルなど）に照らして当社の温室効果ガス排出量がどのような状況にあるかを記録し、監視するために、クラウドベースの排出量報告プラットフォームを導入
- 2022年中に当社事業活動により発生したスコープ1・2の排出量を2023年の早い時期に報告することを約束
- より環境に優しいエネルギー源への転換を図りつつエネルギー使用量を削減するために、エネルギー効率と再生可能エネルギーに関する取り組みを実施
- 組織全体に存在する重要（マテリアル）な気候リスクの特定とマッピングを行い、当社全体のTCFD報告書に記載

ロンドンとシドニーにある当社オフィスはすでに100%再生可能エネルギー化しており、他のオフィスについても、拠点ごとに、現地の建物管理者と相談して再生可能エネルギー化もしくは再エネ証書（REC）の購入を検討すべく行動計画を策定しているところです。また、エディンバラのオフィスでは、ISO14001環境管理システム（EMS）のパイロット認証取得に取り組んでおり、無事取得でき次第、他の拠点でも同様の取り組みを進める予定です。

当社は、シドニーのバランガルー地区湾岸にあるインターナショナルタワーズの2フロアを賃借して本社としています。バランガルー地区は、世界有数の持続可能な商業地区として、また、オーストラリア初の大規模なカーボンニュートラル地区として知られ、持続可能性に関する確かな実績を有していることが本社所在地として選ぶ決め手の1つとなりました。具体的に言うと、インターナショナルタワーズは持続可能性に関する以下の認証を取得しています⁴。

- GRESBのグリーンスターと5スター
- すべてのオフィスビルを対象とするNABERSエネルギー性能評価で5.5スター
- NABERS屋内環境評価で6スター
- WELL認証（コア&シェル版）のプラチナ
- グリーンスターのパフォーマンス評価で6スター

当社は、2022年末までに不動産に関する方針を導入し、全世界で将来賃貸オフィスやサービスオフィスを借りる際に満たすことが求められる持続可能性基準の枠組みを定めることにしています。

持続可能な移動プログラムの策定も進めており、本年8月に作業が完了する見込みです。このプログラムの一環として、当社は、当社が選ぶ旅行者に対して現時点におけるESG慣行と長期的な持続可能性戦略に関する情報について詳細な説明を求めています。また、カーボンオフセット制度のパートナーを選んだり、持続可能な移動の実践例を紹介したりする際には、当社のスタッフを関与させてまいります。

当社は、当社の持続可能性に関する慣行を改善するうえで、すべてのスタッフに果たすべき役割があると考えており、スタッフには、集中的な取り組みや学習・能力構築プログラムの助けも借りて、アイデアを出すよう働きかけています。

³ 市場における持続可能投資商品の透明性向上、グリーンウォッシング（見せかけの環境配慮）の防止、持続可能性に関する金融市場参加者の主張に関する透明性向上を目的として導入された欧州の規則。

⁴ GRESBはグローバル・リアル・エステート・サステナビリティ・ベンチマーク（Global Real Estate Sustainability Benchmark）、NABERSはオーストラリア建築環境格付け制度（National Building Environment Rating System）、WELLはウェルネス（Wellness）の略称。

投資先企業との連携

当社は、スチュワードシップを重視することが運用プロセスの質を支え、顧客にとって最善の利益となり、当社の事業活動に対する社会的受容性(SLO)を高める要因となると考えています。当社の運用チームは、

当社のグローバル責任投資とスチュワードシップに関する方針および原則 (Global Responsible Investment & Stewardship Policy and Principles)の一部としてスチュワードシップとESG統合に関する取り組み

を約束しており、これらの約束は気候変動に関する当社の期待に沿って投資先企業とのエンゲージメントを図るうえで準拠すべき指針の基盤となっています。当社のウェブサイトに掲載しているチーム気候ステートメント (Team Climate Statement) で、各運用チームがこうした約束をどういったかたちで行動に移していくかをご紹介します。

図2：気候変動関連の企業エンゲージメントに関する運用チームのコミットメント



1. 気候変動に関する当社の期待

ファースト・センティア・インベスターズは、投資先企業に対して、低炭素経済への移行の実現を後押しし、支援すること、そのためにどのような準備を進めているのかについて情報を開示することを期待しています。この期待は、2021年12月31日現在、当社の運用資産の8.8%を占める化石燃料関連企業にも適用されます⁵。

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）問題に対処する手法として、まず、エンゲージメント（対話）を求めることを基本としており、化石燃料関連企業を除外する全社的な方針はありません。ただし、化石燃料関連企業への投資については、気候変動に関する投資家グループ（IIGCC:

Institutional Investors Group on Climate Change）がパリ協定適合投資イニシアティブ（PAII）の一環として策定したネットゼロ投資フレームワーク（Net Zero Investment Framework）に基づき、当社としての見解を確立しております（ボックス1）。この見解は、燃料用石炭、オイルサンド、北極圏の石油・ガスの新規開発プロジェクトに関するものです。今のところ対象は企業に限定していますが、国・地方政府や国有企業とのエンゲージメントについても同様のアプローチを構築しつつあります。この見解は、最新の考え方（必要に応じてさらなる閾値を設定するなど）や新たに入手した情報を反映させるため、定期的に見直してまいります。

⁵ 化石燃料関連企業とは、石炭、石油、ガスの生産もしくはこれらを燃料とする火力発電に関わっている企業。ここに示した数値は、企業収益に占める化石燃料関連事業の割合にかかわらず企業価値全体を含めて算出したもの。化石燃料関連事業が占める割合に基づいて調整した場合の2021年12月31日現在における当社運用資産の化石燃料関連事業へのエクスポージャーは1.3%。

燃料用石炭、タールサンド、北極圏資源の開発に関する当社の見解

ファースト・センティア・インベスターズは、燃料用石炭の採掘や石炭火力発電に経済的に大きく依存している国や地域における公正な移行の必要性を認識しています。当社は、OECD加盟国においては2030年までに、全世界では2040年までに、温室効果ガス排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止するなど、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提示している化石燃料に関する1.5度シナリオの目標を支持します。

当社は、投資先企業による以下のプロジェクトへの投資を承認しません。

- ・新規の燃料用石炭開発プロジェクトや石炭火力発電プロジェクト
- ・新規のオイルサンド（タールサンド）採掘プロジェクト
- ・北極圏における新規の石油・ガス探索プロジェクトや石油・ガス採掘プロジェクト

当社がこれらのプロジェクトを検討している企業（上場および非上場企業）の株主もしくは債券保有者である場合、当社のグローバル責任投資とスチュワードシップに関する方針および原則に示す段階的対応強化プロセスに従って、積極的に関与してまいります。当社は、このようなプロジェクトの開発が検討されることがなく、未対策のまま残っている発電所の数が減り、ネットゼロ軌道に沿って事業活動が行われる未来への歩みを進めるうえで、積極的株主行動（アクティブオーナーシップ）が役立つと考えています。

当社が重視するエンゲージメント対象は上記見解で言及した化石燃料だけではありません。従来型の石油・ガス事業、関連のインフラやサービス、その他の石炭関連事業に携わる化石燃料会社についても、引き続き関与し、脱炭素化に向けた取り組みを支援してまいります。化石燃料会社とのエンゲージメントにおける進捗状況については、当社のエンゲージメントトラッキングで把握してまいります。

当社は、すべての投資先企業に対して、気候変動に関する情報開示、コミットメント、計画、戦略、方針に、実行可能な限り、以下の要素を盛り込むことを期待します。これらの要素はパリ協定適合投資イニシアティブのネットゼロ投資フレームワーク実施ガイドに示される要件に基づくものです。

ほとんどの運用チームは、投資先企業とのエンゲージメントで気候変動についてどういう期待を示すこと⁶がチームの目標やネットゼロ・コミットメントにつながるかをすでに特定しています。気候変動に関する各運用チームの期待はこれらの要素を指針としますが、対象とする企業とのエンゲージメントで具体的にどのポイントを取り上げるかについては、各チームの判断で決定します。

野心と目標設定

- 1) 目標：世界全体でネットゼロを達成するという目標に沿って、2050年までの達成を目指す科学的に検証可能な長期的目標と短中期の排出量削減目標（スコープ1、2の排出量とスコープ3の排出量のうち重要なもの）。該当する場合は科学的根拠に基づく目標を設定する。
- 2) 排出量の開示：スコープ1、2の排出量とスコープ3の排出量のうち重要なものの絶対値の開示。進捗状況を監視し、毎年、炭素強度（二酸化炭素総排出量／売上高）とカーボンフットプリント（二酸化炭素総排出量／投資額）を開示する。

脱炭素戦略

当社は、投資先企業に対して、脱炭素戦略の一環として以下の各項に関する方針と計画を策定することを期待します。

- 1) 移行戦略：期限を定めて数値化したネットゼロ移行計画を策定し、短期、中期、長期の温室効果ガス排出量削減目標を達成するためにどのような措置を講じるかを明らかにする。例えば、以下のような計画を策定する。

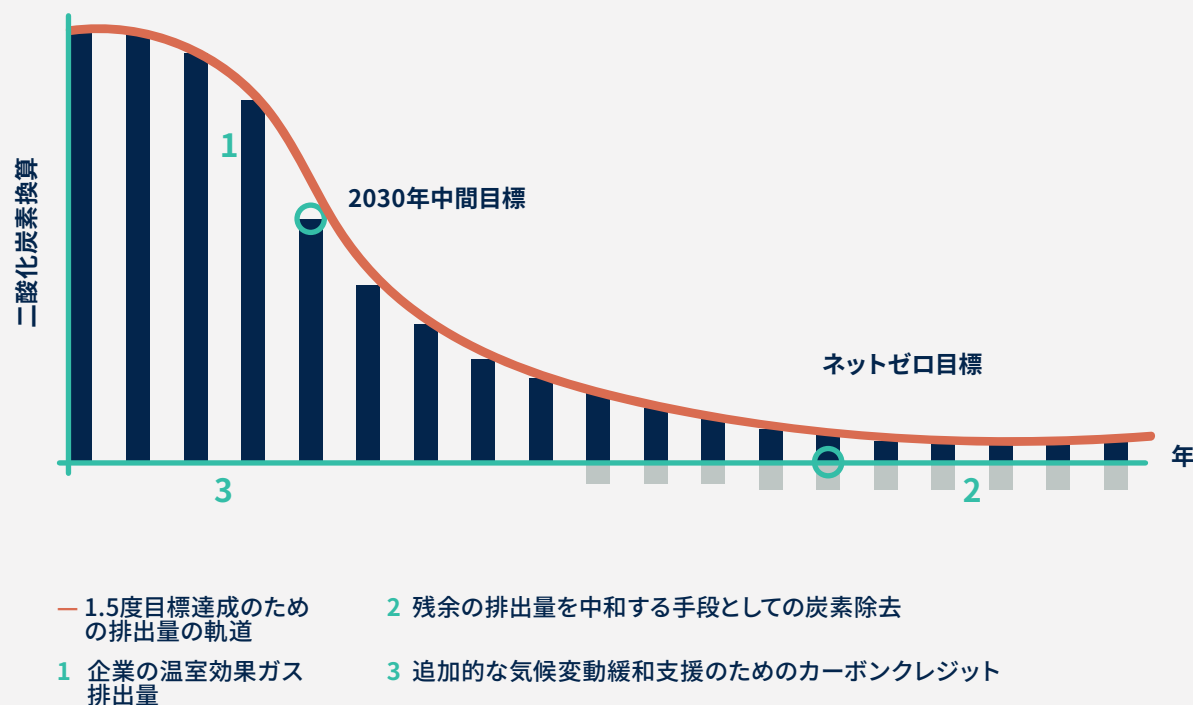
- ・ ネットゼロ軌道に沿った化石燃料関連資産の廃棄計画
 - ・ 気候に関する新規および既存の技術とソリューションへの投資をどのように拡大させ、導入を進めていくか、さまざまな地域で再生可能エネルギーの容量をどう増やしていくかについての計画（取り組みがもたらし得る効果の評価も含める）
 - ・ 金融セクターの場合は、最も強い逆風にさらされることになる高排出型の事業から、ネットゼロへの移行過程で急速に発展し、さらなる資金支援を必要とする技術へと、投融資先をどう切り替えていくかについての計画
- 2) グリーンレベニュー⁷と資金配分に関する計画：気候変動の緩和もしくは気候変動への適応に資する事業の収入の割合と（可能であれば）増加額を開示し、資本支出のあり方が2050年までにネットゼロ達成という目標と整合性のあるものであることを明確に示す。

⁶ 投資先企業に当社が期待する取り組みで、当社が投資先企業と協力して実施を目指すもの。現時点で目標、方針、戦略が整備されていることは期待しておらず、除外基準や報告要件とみなされるべきものではない。

⁷ 持続可能な活動に関するEUタクソノミー（「Substantial contribution（相当な貢献）」と「enabling activities（相当な貢献を可能にする活動）」の両分類）に基づく気候変動緩和活動基準のような検証可能な枠組みに準拠した活動に関連する収益。例えば、特定セクター向けのクリーンテクノロジーに関連する収益が含まれる場合がある。グリーンレベニューについては、EUタクソノミーの拡張に伴いさらに明確化することになっており、他の国・地域レベルのタクソノミーについても利用可能になり次第、適用する予定。

- 3) カーボンオフセット: 気温上昇を1.5度に抑える排出量の軌道に沿って、カーボンオフセットを活用する前に、まず、バリューチェーン排出量(スコープ1、2、3)の削減を進め、削減が困難に残った排出量がある場合は炭素除去で中和する。そのうえで、排出量削減と中和を超えた貢献をするために、バリューチェーン外からカーボンクレジットを購入することができる。カーボンオフセットを実施した企業は、オフセットプロジェクトの選択、検証、会計処理をどうする方法で行ったについても情報を開示し、オフセット戦略に関する透明性を確保する。

図3: ネットゼロ達成に向けた取り組みにおけるカーボンクレジットの活用



出典: Ceres' Evaluating the Use of Carbon Credits 2022

- 4) 公正な移行: 各投資先企業(特に高排出セクターに属する企業)に対して、低炭素型ビジネスモデルへの移行が従業員や地域社会にもたらす影響を検討し、社会的配慮を脱炭素化戦略に組み入れ、温室効果ガス排出量削減コストの低減と新たな低炭素雇用の創出につながる脱炭素技術の開発を後押しすることを期待。

気候政策とガバナンス

- 1) ロビー活動: パリ協定に矛盾するロビー活動は行わず、理想としては、自社の直接的・間接的なロビー活動がパリ協定に即したものであることを示す。
- 2) 気候ガバナンス: ネットゼロへの移行実現のための計画策定をしっかりと監督し、役員報酬を目標や移行の達成度に連動させる。

情報開示

- 1) 上記すべての情報をTCFD提言に準拠して開示する(広く採用されている新たなグローバル基準に沿ったESGリスクおよびパフォーマンスの開示に加えて実施)。

2. 企業の優先順位

当社の運用チームは、それぞれのアプローチと選定プロセスで、高インパクトセクターに属する企業のうちどの企業と優先的にエンゲージメントを図るべきかを決めています。高インパクトセクター（温室効果ガス排出量が大いか炭素強度が高い業種）には以下の業種が含まれます（アセットオーナーが中心となって立ち上げた世界的イニシアティブで低炭素経済への移行に向けた企業の準備状況の評価を行っているトランジション・パスウェイ・イニシアティブの業種分類による）。

- 航空
- アルミニウム
- 自動車

- セメント
- 化学
- 石炭鉱業
- 多角的鉱業
- 電力
- 石油・ガス／石油・ガス販売
- その他工業
- パルプ・紙
- 海運
- 鉄鋼

さらに、金融機関や不動産会社についても、融資や投資を行うことで、高インパクトセクターに属する投融資先企業の排出量が

重要（マテリアル）な影響をもたらしている場合は、上記リストに加えることができます。

ほとんどの運用チームは、高インパクト・高排出セクターに属する企業のなかでエンゲージメントの対象として最優先すべき企業をすでに特定しています。例えば、次のような企業が含まれている可能性があります。

- 温室効果ガス排出量が（炭素強度が高いという意味で）相当大きく、移行計画を策定していない企業
- 気候シナリオ分析もしくは温度整合性（temperature alignment）評価で気候リスクが高いと判断された企業

当社は、クライメートトランジション（気候変動緩和のための脱炭素化）の取り組みで先行し、それぞれの脱炭素化戦略のもとに具体的な措置を講じている企業との関与も続けていきたいと考えています。こうした前向きなエンゲージメントに重点を置くことで、高インパクトセクターにおける先導的企業の脱炭素化の取り組みに見られるベストプラクティスを紹介し、エンゲージメントに役立てるべく、事例研究の作成に取り組んでいるところです。

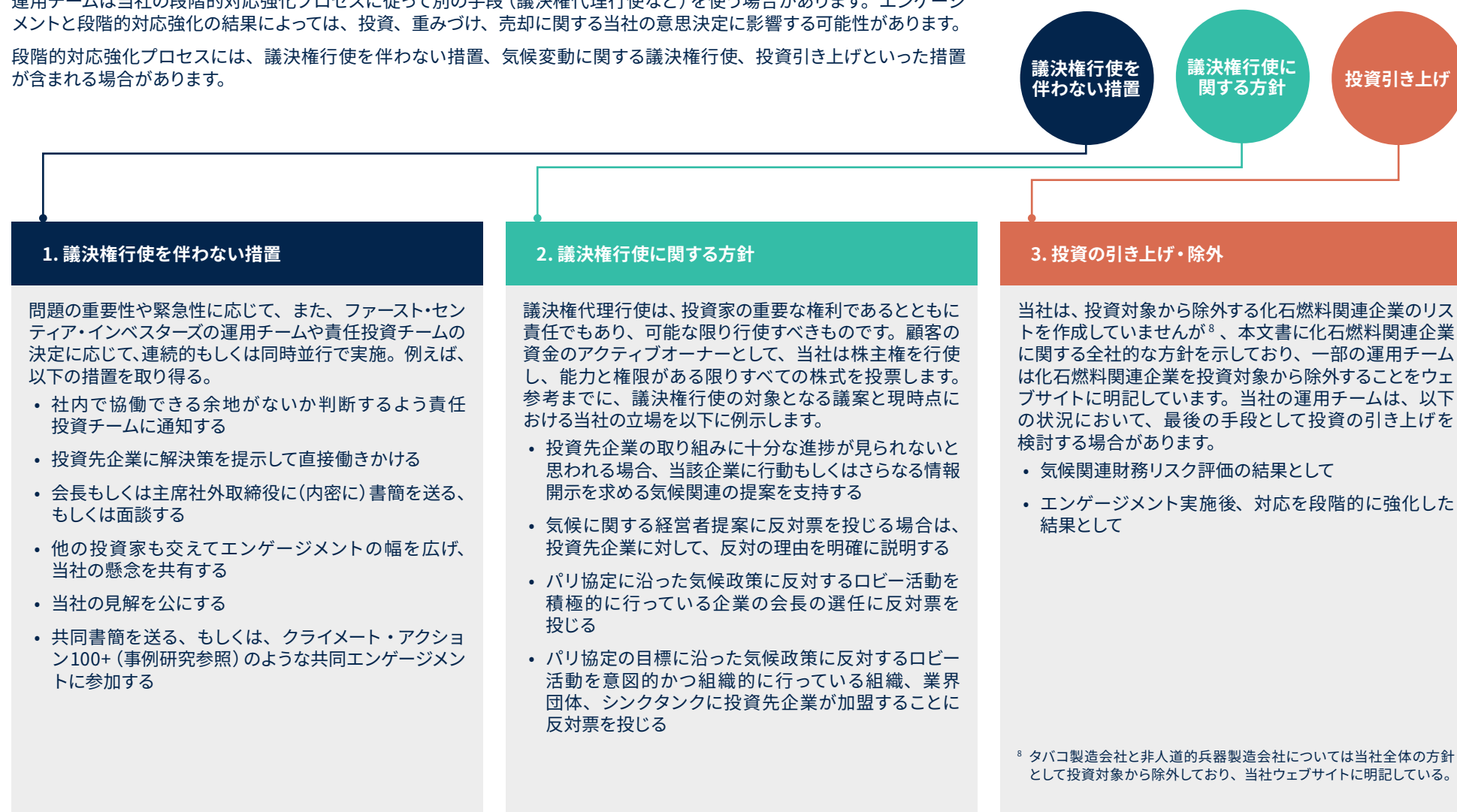


3. 段階的対応強化プロセスと積極的株主行動（アクティブオーナーシップ）

ファースト・センティア・インベスターズでは、ネットゼロ目標への整合と低炭素経済への移行を促す最初的手段としてエンゲージメントを使っています。しかし、投資先企業が気候変動に関する当社の期待を満たす方向に進んでいない場合、運用チームは当社の段階的対応強化プロセスに従って別の手段（議決権代理行使など）を使う場合があります。エンゲージメントと段階的対応強化の結果によっては、投資、重みづけ、売却に関する当社の意思決定に影響する可能性があります。

段階的対応強化プロセスには、議決権行使を伴わない措置、気候変動に関する議決権行使、投資引き上げといった措置が含まれる場合があります。

図4：エンゲージメントにおける段階的対応強化プロセス



議決権行使を
伴わない措置

事例研究：グローバル・リステッド・インフラストラクチャーと クライメート・アクション100+

気候変動のリスクと機会は特に電力会社を突き動かす重要な要因となっており、当社は、発電の脱炭素化を進め、安価なクリーンエネルギーを生み出すことができる電力会社への投資を考えています。そのため、当社のグローバル・リステッド・インフラストラクチャー担当チームは、世界最大規模の温室効果ガス排出企業に必要な気候変動対策をとらせることを目的として投資家主導で立ち上げられたクライメート・アクション100+というイニシアティブに積極的に参加しています。この連携活動の一環として、合わせて68兆ドル超の資産を運用する700社を超える機関投資家が投資先企業への働きかけに取り組んでいます。

2020年5月には、当社が積極的に働きかけを行っていた投資先企業のひとつであるサザン・カンパニーが2050年までにネットゼロ達成を目指すことを明記した最新の気候戦略を公表しました。サザン・カンパニーは米国最大の電力会社のひとつで、南東部地域最大の卸売電力会社です。この動きは、気候変動を阻止するために行動することがいかに重要であるか、そして、クライメート・アクション100+のような投資家主導の共同エンゲージメントがいかに大きな力を持つかを示しています。世界中の上場インフラ資産に長期投資する資産運用会社として、当社は将来にわたり、サザン・カンパニーに引き続き関与していけることを期待しています。

顧客との協力

1. 気候変動に関する顧客の期待に応える

近年、気候関連財務情報開示など、気候変動問題に対する当社の取り組みに対する顧客や潜在的顧客の関心が高まっています。その背景には、新たな業法規制が導入されたことに加えて、業界団体や業界内の協働があります。ネットゼロ・アセット・オーナー・アライアンス (NZAOA) によって指針が示されたことで、多くのアセットオーナーはすでにネットゼロ目標との整合性について緻密な質問を投げかけ、気候変動への取り組みに的を絞った商品を提供できそうな、豊富な知識を備えた資産運用会社との掘り下げた議論を求めています。気候関連リスク報告は、準拠要件が以前よりはるかに高くなっており、適切な文書と証拠を揃えて当局からの質問に対応できるよう準備を整える必要もあります。

この点について、ファースト・センティア・インベスターズは、機関投資家、ファイナンシャルアドバイザー、投資顧問、販売会社、将来の顧客とのエンゲージメントを強化し、気候変動への取り組みに対する当社の決意と姿勢を示すとともに、気候変動に関する報告義務を果たす手助けをしています。当社は、低炭素経済への移行と各資産運用機関のネットゼロ目標達成を支援し、実現を後押しできる信頼されるパートナーになることを目指しています。

当社では、これまでに顧客との間で築いてきた関係と過去の成果を基盤とし、業界のベストプラクティスの進化に合わせて、顧客エンゲージメントを構築しています。例えば、リアルインデックス（グローバルなアクティブシステマティック運用を手掛け

る当社グループ会社）が資産運用を受託している機関投資家から具体的なESG配慮を組み入れた偏重ポートフォリオ（ファンダメンタルバリューを下回っていると思われる銘柄への配分を増やす）を求められたとき、担当の運用チームは顧客と協力のもと、そのニーズに合わせて、気候変動に対する措置の実施を含む複数のESG関連目標を設定した戦略を構築しました。このポートフォリオでは、化石燃料を含むさまざまな選別基準を設け、不十分なESG管理や気候関連事故も考慮対象にしています。何をもちて責任ある持続可能な投資とするかについて合意された唯一の定義はありませんが、急速に展開するこの分野で顧客のニーズにより適切に応えるうえで、当社の多様な運用チームと各チーム独自のESGアプローチが役立つものと考えています。

今後、移行に向けた当社の取り組みを顧客や投資先企業の取り組みとどう一致させていくかが焦点となります。エンゲージメントにおける当社の目標は、企業エンゲージメント、業界内の協働、脱炭素化戦略の構築に関する当社のアプローチを共有することで、ネットゼロ目標を設定していないアセットオーナーがネットゼロに向けた取り組みに着手できるようにすることです。すでにネットゼロに向けた取り組みを行っている顧客については支援を継続し、これまでに学んだ教訓を共有し、顧客がそれぞれに定めた目標を期限内に、あるいはより早く、達成できるよう、より強力な商品とソリューションを提供してまいります。



2. 顧客・潜在顧客とのコミュニケーション

顧客その他のステークホルダーに当社の戦略を推奨したり、気候変動に関する計画についてやりとりしたりする際には、透明性と明確性を徹底し、当社が主張することすべてについて根拠を示す用意があります。

当社は、グリーンウォッシングに関する懸念が近年高まっていることを十分承知しています。潜在顧客の関心が高いことから、多くの場合、資産運用会社が主体となって進めるさまざまな気候変動関連イニシアティブ（特にネットゼロに向けたコミットメント）がESGマーケティングの中心となっています。当社の目標、プロセス、活動が誤って解釈されないよう、当社では以下の原則を指針としています。



コミットメントを表明する際には、具体的かつ期限を定めた計画を立て、その計画を達成する手段を示す



関連性のある気候パフォーマンスデータがある場合は、比較のためにそのデータを共有し、カーボンダッシュボード（株式運用に関するチームレベルの開示）で2017年以降ずっとやっているように、進捗状況を監視する



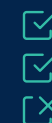
気候変動に関する情報開示を行うにあたっては、TCFD、SFDR、NZAMIなど、業界で認められた枠組みの要件や指針に従う



進捗状況、表彰、成果について何らかの主張をする場合は、データや事例研究など、その主張を裏付ける定量的および定性的な証拠を用意する



何か（競合他社がやっている可能性のあること）をやらないという選択をする場合は、その理由を明確に説明し、事実を開示する



何らかの目標を達成できなかった場合や、期待に応えられなかった場合、その事実を伝え、どのような困難に直面し、その困難を克服するためにどのように取り組んだか、その問題を解決するために何をやろうとしているかについて議論し、うまくいった場合もいかなかった場合も透明性を確保する

ファースト・センティア・インベスターズでは、さまざまなリソースを活用して、当社のネットゼロ・コミットメント、商品、エンゲージメントへの取り組み方を伝えています。顧客からの提案依頼書に対する当社の提案、当社のウェブサイト、報告書（責任投資報告書、スチュワードシップ報告書、気候変動に関する声明など）、当局への提出情報において、当社は、透明性が高く最新の情報を提供してまいります。

業界内の協働と政策支持活動

企業エンゲージメントと積極的株主行動（アクティブオーナーシップ）は、当社のスチュワードシップアプローチの重要な構成要素であり、当社がネットゼロ・コミットメントを達成するうえで不可欠です。しかし、自由意思に基づいて個別に行う企業エンゲージメントには限界があります。企業と投資家の間の効果的で質の高いやりとりには相当の時間と労力と知識が必要です。また、業界レベルやバリュー

チェーンレベルでの改善を進めたり、インフラへの共同投資のような全体的な問題に対処したりするには、単一企業に働きかけるだけでは不十分かもしれません。

こうした限界に取り組むためには、業界全体で協働してエンゲージメントや重要な気候関連問題に関する政策支持活動を行うことで個別の企業エンゲージメントの多くを補完し、各企業とのエンゲージメ

ントが、広く伝えられている期待をさらに強化するものになるようにすべきです。他の資産運用会社やアセットオーナーと協力することで、企業がより野心的で妥協のない移行を進められるようなより適切な政策環境の構築をより強く促すことができます。これに関連して、当社が関わっている気候変動関連イニシアティブと気候関連の重要政策に対する当社の支援をいくつかご紹介します。

1. 気候変動に関する業界内の協働



ファースト・センティア・インベスターズは気候変動に関するさまざまなイニシアティブと、業界挙げての共同エンゲージメントに関わっています。

- 当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) を支持し、TCFDの提言に準拠した気候に関する声明を公表しています。当社は引き続き、新たに発足した自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の展開を見守り、気候と自然の関係が適切に理解され、気候関連と自然関連の情報開示のいずれにおいても影響を重視していることが明確に示されるようにしてまいります

- 当社は、2007年以降、責任投資原則 (PRI) の署名機関となっております。PRI署名機関は、気候変動関連のリスクと機会の管理についてTCFDの提言に基づくいくつかの指標をPRIに報告することが求められます。

- 当社は、気候変動に関する投資家グループ (IGCC) のメンバーであり、排出量ネットゼロ経済に向けた投資家の取り組みを促すことを主眼とし、統一かつ包括的な気候危機に関する共通リーダーシップ課題を設定したインベスター・アジェンダにも署名しています。当社は投資家気候行動計画 (ICAP) の「期待達成レベル評価 (Expectations Ladder)」に示された指針に従っています。

- ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ (NZAMI) に最近加盟した署名機関として、当社は、進捗状況や学んだ教訓を他の資産運用会社と協働的な姿勢で共有してまいります。当社の当初目標と達成方法については、来年の早い時期にNZAMI経由で公表する予定です。

- 当社は、排出量の多い企業に共同で働きかけ、影響を及ぼすことを目的とする5年間のイニシアティブであるクライメイト・アクション100+ (CA100+) の一環として、他の資産運用会社やアセットオーナーと協働しています。例えば、当社の運用チームは、投資先企業とのエンゲージメントを行う際に、CA100+のネットゼロ企業ベンチマークを活用できます。そうすることで、投資先企業における取り組みの進捗状況や1.5度シナリオに沿ったネットゼロ目標との整合性に関する一貫性と明確性が確保できるからです。当社は、ネクストエラ・エナジー、サザン・カンパニー、カンタス航空の3社の支援投資家となっています。

業界イニシアティブのメンバーとして、当社は、気候変動に関する当社のアプローチを投資先企業の期待に合致させるよう取り組むとともに、他の投資家や資産運用会社と解決策を共有し、投資先企業による実行可能な移行計画の策定に役立てています。当社は、業界レベルやバリューチェーンレベルでのエンゲージメントを図ることで、投資家と投資先企業の目を実在する脱炭素化ソリューションに向けさせ、単一企業への働きかけでは必ずしもうまくいかなかった説明責任の向上を図ることができると考えています。当社は、気候変動以外の領域においても、可能な限り業界内の協働に参加してまいります。



責任投資の展開と向上を目的とするその他の業界団体における当社の関与については、当社の責任投資報告書2021年版をご参照ください。



2. 気候政策

当社は、資産運用会社には政策への関与（政策エンゲージメント）で果たすべき重要な役割があると考えており、受託者義務の一部として位置付けています。思考の先導と公の議論と政策エンゲージメントを通じて、当社は、気温上昇を1.5度に抑えられるような全体的な移行を引き起こすために必要な政策枠組みと経済的誘因の構築を促すことを目指しています。具体的には、政府（地域、国、地方）との対話や会合に情報を提供し、以下の政策を実施するよう働きかけることを目指しています。

- **TCFD 提言に準拠した開示の義務化：**
投資家にとって最も単純明快な政策エンゲージメント機会の1つとして、重要な気候関連情報の開示を企業に義務付ける規制の導入の働きかけがあります。投資家がポートフォリオのリスクと機会と影響を適切に管理するためには、透明性が高く完全かつ信頼できる気候関連情報の開示が必要です。当社は、TCFD 提言に準拠した気候関連財務情報の開示を求める規制を支持します。また、高排出セクターに属する上場・非上場の大企業を対象とするクライメイトランジション（気候変動緩和のための脱炭素化）計画の公表義務付けも支持します。
- **国レベルのネットゼロ・コミットメント：**
当社は、より多くの国の政府が短期および中期の目標とその目標達成に向けた具体的な計画を伴うネットゼロ・コミットメントを定めることを望んでいます。また、当社は、新興諸国や途上国がパリ協定に基づく国別削減目標（NDC）を達成するためには、より迅速な技術の導入

と資金が必要であることを認識しています。所定の期限内にネットゼロ・コミットメントを達成するために必要な資金を提供するうえで、金融機関は、上場か非上場かを問わず、重要な役割を果たす必要があります。国レベルのコミットメントにおけるこうした展開は、国債を対象資産クラスとするネットゼロ目標を設定する可能性を探り、評価するのに役立ち、当社のネットゼロ・コミットメントの実現にも貢献します。

- **化石燃料補助金の段階的撤廃：**
国際通貨基金（IMF）によると、2020年に支払われた化石燃料補助金はGDPの6.8%に相当する5兆9000億米ドルに上り、今後、世界の化石燃料消費量が占める新興諸国の比率が高まることから、2025年にはGDPの7.4%相当まで増大すると予想されています⁹。2021年に開催された第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では、197カ国が非効率な化石燃料補助金の段階的撤廃に向けた取り組みを加速させることで合意しました¹⁰。当社は、有害な化石燃料補助金と化石燃料への公的資金抛入の段階的撤廃に向けた取り組みや、低炭素経済への移行のペースを速め、気候リスクを軽減するために環境に優しい再生可能エネルギーへの投資を促進するための取り組みにおいて、政府が主導的役割を果たすことを支持します。

⁹ Still Not Getting Energy Prices Right: A Global and Country Update of Fossil Fuel Subsidies' <https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2021/09/23/Still-Not-Getting-Energy-Prices-Right-A-Global-and-Country-Update-of-Fossil-Fuel-Subsidies-466004>

¹⁰ <https://www.weforum.org/agenda/2021/11/glasgow-climate-pact-cop-26>

進捗状況の監視と成果の測定

1. 報告

当社は、データが入手できる限り、当社の取り組みの進捗を定期的に監視し、毎年、目標に対する当社取り組みの進捗状況と当社の期待に対する投資先企業の取り組みの進捗状況を報告します。より具体的には、当該気候変動行動計画を毎年更新して、あらゆる領域における最新の進捗情報を提供し、当社がネットゼロ・コミットメントの達成に向けてどのように進んでいるかについて報告します。この計画は、年次の責任投資報告書、気候変動に関する声明、スチュワードシップ報告書など、当社のウェブサイトでご公表している既存の報告書によって補完されることになります。

2. 主要パフォーマンス指標 (KPI)

当社は、以下に示す主要パフォーマンス指標 (KPI) について進捗状況を報告します。これらの目標を設けることは、当社のコミットメントを示し、行動計画について自らに説明責任を課す重要な方法です。

領域	目標	次回報告 (2023年) までに達成すべきKPI
既存の投資	ネットゼロ資産や、ネットゼロ目標に整合的もしくは整合しつつある資産への投資額が運用資産に占める割合 (%) を引き上げる (ネットゼロ整合性基準枠組みを活用)	2050年までにネットゼロ達成を目指す運用資産の割合を引き上げる 運用チームレベルで設定した短期目標に向けた進捗を報告する
商品	2050年までに排出量ネットゼロ達成という目標に整合的な新たな商品を開発し、気候ソリューションへの投資拡大を促す	新商品の開発に関する全社指針を策定する
事業活動	スコープ1、2、3の排出量 (出張、通勤など移動に伴う排出を含む) を盛り込んだ企業サステナビリティ戦略を策定する オフィス運営に伴う温室効果ガス排出量について削減量算定の基礎となるベースライン排出量を定め、排出量の削減とオフィス全体の100%再生可能エネルギー化を目指す	進捗状況を監視するための包括的な温室効果ガス排出量報告プラットフォームを導入し、排出量データを提供する 持続可能な移動プログラムを策定する
企業エンゲージメント	重要 (マテリアル) セクターに属する投融資先企業からの排出量に占める目標整合的な資産と積極的なエンゲージメントの対象となっている資産の割合を2030年までに70%に引き上げる (ネットゼロ整合性基準を活用)	高インパクトセクター (企業の優先順位とエンゲージメントに関する章で言及した業種) に属し、優先的に関与すべき企業少なくとも20社と直接的なエンゲージメントを図り、代表的な事例研究を (公表に向けて) を用意する
顧客エンゲージメント	低炭素経済への移行とネットゼロ・コミットメントの達成を支援し、実現を後押しできる重要なパートナーとして、ファースト・センティア・インベスターズを位置付ける	欧州、アジア、オーストラリア、米国の目標設定済みのアセットオーナーおよび目標未設定のその他のアセットオーナーとの徹底したエンゲージメント (目標未設定のアセットオーナーについては目標設定を働きかける) を図り、進捗を報告する
業界内の協働	引き続き気候関連イニシアティブに積極的に参加し、当社が事業活動を行っている国の重要な気候関連政策に関する情報を提供する	進捗状況をネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ (NZAMI) に報告し、投資家気候行動計画 (ICAP) の期待達成レベル評価において、重点分野の1つについて、レベル2への整合状況に関する事例研究を提出する

運用チームレベルの指標

中間目標公表後、各チームで以下を遂行します。

- ・ ネットゼロ達成に向けたチームごとの中間目標に対する進捗の追跡と測定
- ・ ポートフォリオに占める化石燃料関連投資の割合 (%) とネットゼロ・コミットメント表明企業の割合 (%) の開示
- ・ カーボンダッシュボードの更新によるカーボンフットプリントの継続開示 (該当する場合)

さらに、当社は、外部のソリューション提供会社と連携してエンゲージメント状況のより適切な追跡に努め、将来の開示に備えています。また、議決権行使に関する当社の方針についても、気候変動に関するものも含め全体的に見直し、強化を図ってまいります。

Important information

This material is for general information purposes only. It does not constitute investment or financial advice and does not take into account any specific investment objectives, financial situation or needs. This is not an offer to provide asset management services, is not a recommendation or an offer or solicitation to buy, hold or sell any security or to execute any agreement for portfolio management or investment advisory services and this material has not been prepared in connection with any such offer. Before making any investment decision you should consider, with the assistance of a financial advisor, your individual investment needs, objectives and financial situation.

We have taken reasonable care to ensure that this material is accurate, current, and complete and fit for its intended purpose and audience as at the date of publication. No assurance is given or liability accepted regarding the accuracy, validity or completeness of this material and we do not undertake to update it in future if circumstances change.

To the extent this material contains any expression of opinion or forward-looking statements, such opinions and statements are based on assumptions, matters and sources believed to be true and reliable at the time of publication only. This material reflects the views of the individual writers only. Those views may change, may not prove to be valid and may not reflect the views of everyone at First Sentier Investors.

The commitments and targets set out in this Climate Change Action Plan are current as of the date of this document. They have been formulated by First Sentier Investors in accordance with either internally developed proprietary frameworks or are otherwise, based on the Institutional Investors Group on Climate Change's (IIGCC) Paris Aligned Investment Initiative framework. The commitments and targets are based on information and representations made to the relevant investment teams by portfolio companies (which may ultimately prove not be accurate), together with assumptions made by the relevant investment teams in relation to future matters such as government policy implementation in ESG and other climate-related areas, enhanced future technology and the actions of portfolio companies (all of which are subject to change over time). As such, achievement of these commitments and targets set out in this document and on our website depend on the ongoing accuracy of such information and representations as well as the realisation of such future matters. First Sentier Investors will report on progress made towards achieving these targets on an annual basis in its Climate Change Action Plan. The commitments and targets set out in this Climate Change Action Plan are continuously reviewed by the relevant investment teams and subject to change without notice.

About First Sentier Investors

References to 'we', 'us' or 'our' are references to First Sentier Investors, a global asset management business which is ultimately owned by Mitsubishi UFJ Financial Group. Certain of our investment teams operate under the trading names FSSA Investment Managers, Stewart Investors and Realindex Investments, all of which are part of the First Sentier Investors group.

We communicate and conduct business through different legal entities in different locations. This material is communicated in:

- **Australia and New Zealand** by First Sentier Investors (Australia) IM Limited, authorised and regulated in Australia by the Australian Securities and Investments Commission (AFSL 289017; ABN 89 114 194311)
- **European Economic Area** by First Sentier Investors (Ireland) Limited, authorised and regulated in Ireland by the Central Bank of Ireland (CBI reg no. C182306; reg office 70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland; reg company no. 629188)
- **Hong Kong** by First Sentier Investors (Hong Kong) Limited and has not been reviewed by the Securities & Futures Commission in Hong Kong
- **Singapore** by First Sentier Investors (Singapore) (reg company no. 196900420D) and the material or advertisement has not been reviewed by the Monetary Authority of Singapore. First Sentier Investors

(registration number 53236800B) is a business division of First Sentier Investors (Singapore).

- **Japan** by First Sentier Investors (Japan) Limited, authorised and regulated by the Financial Service Agency (Director of Kanto Local Finance Bureau (Registered Financial Institutions) No.2611)
- **United Kingdom** by First Sentier Investors (UK) Funds Limited, authorised and regulated by the Financial Conduct Authority (reg. no. 2294743; reg office Finsbury Circus House, 15 Finsbury Circus, London EC2M 7EB)
- **United States** by First Sentier Investors (US) LLC, authorised and regulated by the Securities Exchange Commission (RIA 801-93167)

To the extent permitted by law, MUFG and its subsidiaries are not liable for any loss or damage as a result of reliance on any statement or information contained in this document. Neither MUFG nor any of its subsidiaries guarantee the performance of any investment products referred to in this document or the repayment of capital. Any investments referred to are not deposits or other liabilities of MUFG or its subsidiaries, and are subject to investment risk, including loss of income and capital invested.

© First Sentier Investors Group

